

學界展望

經營經濟學の醇化過程

龜井辰雄

一 緒 論

商事經營學及び工業經營學、それから私經濟學・個別經濟學・商工經營の段階を経て經營經濟學に到達する段階に於て先覺諸學者のなみなみなならぬ苦心の存したことは、我々經營經濟學に志すものとして忘れんとして忘れることのできない事實である。我々は此の苦心の後を受けて、一方其の正統を守るとともに、他方時代の變遷を指導する原理を確立することこそ、常に生々發展して己まない日本科學の一翼としての經營經濟學をして意義あらしめるところを愚考する。こゝに若き者の希望ある苦悶と懊悞とが横はる。そして此の苦悶と懊悞との赴くところ自ら經營經濟學の分裂を促す。即ち或は規範的經營經濟學となり、或は了解的經營經濟學となる。數理經濟學の影響を受け容れた經營經濟學の再出發が可能であるならば、又之に對應して生活經濟乃至は政治經濟學の延長的思考としての經營經濟學も

再出發する。斯くの如く方法的に經營經濟學の分裂傾向は國民經濟學の發展傾向と歩調を共にして居る。夫れは經濟學に共通なる運命であり、學派的自覺が有るか無いかは別問題である。

斯くの如き分裂傾向は經濟社會そのものの變動に基因する。それは過渡的現象であり、やがては主要原因の解消によつて解決せらるべき問題であるかも知れない。併し、夫れは餘りにも現實に因はれた見解である。人間思考は物理現象ではない。人間思考は外的刺戟によつて動かされるが、人間思考に内在する素因は動かすことはできない。近來經營經濟學に於ける分裂傾向を阻止し、其の統一融合を計ることが所謂醇化の名に於て考へられてゐる。併し夫れに先き立つて決定せられなければならない問題は醇化の可能性である。分裂の主要原因が經濟社會の動搖に求められるにせよ、人間の思惟を完全に統一することはもとより不可能であつて、經濟社會の動搖が假りに靜まつても醇化は自然には期待できないことである。況や經濟社會は常々に駁々たる發展を止めないし、此の發展を指導する或は之に伴ふ理論の變化は必然なる事實である。従つて其の醇化は相當の困難を伴ふものであり、其の醇化の過程も複雑であり、少くとも飛躍的に其の實現を期待することは無理である。否、更に極言すれば等しく經濟營濟學なる名稱の下に包攝せられるにせよ、人間思考の根底態度並に方法について完全なる合致が不可能なる限りに於て、其の融合なることは不可能であると斷ぜざるを得ない。若し醇化なる事實を完全なる統一融合の意味に解するならば、其の實現は不可能であらう。現在特に若い學徒の間に醇化論が横行し、其の可能性を吟味することなしに、専ら其の手段を論議する傾向があるが、私見を以つてすれば、夫れは無駄な努力と云はざるを得ない。

但し醇化の意味を關係付ける意味に解するならば、夫れは亦別個の意義を有する。學說史的立場より見れば斯かる

意味に於ける醇化は必要である。此處に關係付けるとは、夫々の學派を共に尊重しつゝ、各學派を夫々切り離されたものとして取扱はずに、其の間に一定の相關性を見出す努力である。斯かる努力が無爲に終るか否かは、要するに各學派に對する深き理解と同情との問題であると考へる。例へば國民經濟學の分野に於て純粹經濟學・數理經濟學等の前期的經濟學に對する生活經濟學・戰爭經濟學等の後期的經濟學の勃興は何を意味するか。之を時間的經過の關係から前期・後期に分けること自體が既に問題である。前期的經濟學は既に歴史的使命を終了して經濟學說史の領域に入つたと見ることは誤りである。純粹經濟學數理經濟學は常に存し、亦歴史と共に進む。時代思想の如何により其の評價は異なるにせよ、存在することは確である。従つて爾餘の經濟學は之に對する何等かの關聯に於て發生し、發展せるものとして、其の相互關係を豫定することができる。經營經濟學の各派についても同様なる主張が可能なのではあるまいか。

自分は醇化を右の意味に解する。従つて自分の意圖は亂立せる學派の整理を強制するのではなく、各學派の相關々係を發見することによつて、經營經濟學の全分野に於ける調和を求めんとするにある。

文化科學は總て歴史的並に地域的制約の下にある。此の點は經營經濟學に於ても同様である。假令今日猶經營經濟學が性格的に不定であり、夫れが純粹理論として成立し得るものか、或は技術論乃至政策論として意味を持つかの確定は暫く留保するにしても、夫れが文化科學として認められる限りは時間及空間の制約の下にあることは明かである。然かも其の時間的影響は空間的影響に比して經營經濟學にとつては更に大きい。他の文化科學は孰れも時間・空間の影響を略同様に受け入れるのであるが、此の點に於て經營經濟學は他の文化科學と相違せる特色を持つ。蓋し其の根

本的理由は經濟生活の二重性に求めることができるであらう。經營經濟學が自ら對象とする經營經濟は流通經濟の成生を前提とした。大きな經濟生活の場面に於ては迂廻的欲望充足の連鎖に於ける一過程として經營經濟は認められる。従つて流通經濟過程に於ける變革は直ちに經營經濟の上に影響を持つであらう。此の意味に於て經營經濟學は時代の空氣を呼吸する。併し又他面に於て經營經濟は自然的與件に聽従しなければならない。需要總量及び資源に依存する生産様式は經營經濟の組成並に行動の上に絶對的なる支配力を持つ。需要總量—人口—資源は地域的自然的なる與件である。之に對する生産様式の關係は或る程度に於て普遍化事實である。従つて之に對する科學の立場は自ら純理的と云ふよりも技術的となる傾向を持つ。公式化せられた技術的内容は空間的制約に拘束せられるところ多くない。以上の意味に於て經營經濟學は時間的影響を社會的影響として多分に受け入れるが、空間的影響は其の割に大でないこと云ふことができるのである。此の小論に於ては専ら經營經濟學に對する時間的影響を問題とすることとする。けれども又同時に空間的影響に於ける關係を全く無視することは許されないであらう。

經營經濟學に對する歴史的・時間的影響が一般的に地域的・空間的影響より大なることは以上によつて了解せられると信するが、特に現在の變動期に於ては歴史的・時間的影響が他の諸社會科學に於けるよりも深刻に且つ普遍的に經營經濟學の上に加はることを我々は注意しなければならない。何となれば現在の變動期は個人主義的自由經濟から全體主義的・統制經濟への過渡期である。この個人主義世界觀の揚棄は經營經濟學の搖籃の覆されたことを意味するからである。このことから二つの觀察が成立する。搖籃から抛り出された赤兒は其の儘死んでしまふとする悲觀論と赤兒はもはや既に搖籃を必要としない程度に成長したとする樂觀論との二つである。常識論としては前者が廣くとり

あげられるかも知れない。何となれば經營經濟學は個別觀としての立場に立つて個別化現象としこの經營經濟を研究對象として來たからである。而してかゝる個別化的觀念はもはや全體主義の現在に於ては認めることのできない思想であり、態度であるからである。

併しこゝに一つ問題がある。夫れは結局は全體主義世界觀の觀念の問題ではあるが、個別化的觀念及び認識を離れて果して具體的なる全體主義的世界觀が把握できるかどうかの問題である。哲學の領域に於てはこのことは問題とならないかも知れない。何となれば哲學に於ては具體的把握は始めから問題になつてゐないからである。併し經濟學の領域に於てはこんなことは許されない。何となれば經濟學に於ては現象の具體性はともかくとして、その具體的把握が認識の問題として考慮せられなければならないからである。觀念論としての神がかり式の全體主義世界觀は經濟學の領域に於ては許されない。況んや問題の具體性を尊ぶ經營經濟學に於ては特に然りである。もとより我々は全體が單なる個態の集積でないことを知つてゐる。知つてゐればこそ、全體觀の特別意義を認め、又それと並立する個體觀の存在を主張するのである。特に經濟部面に於ける統制を問題とする場合に於ては以上の考へ方は絶對的なる意味を持つと確信するのである。即ち自由主義經濟機構より統制主義經濟機構への變革は、之を對象——組織——について見ても、機能——特に價格構成——について見ても、個體觀に特別の重要性を附加したものと見ることができるのである。

搖籃を奪はれて死んで行く赤子たる運命を持つ經營學——特に經營經濟學とは云はない——もあることはある。夫れは資本主義の温床に育ち、資本主義に奉仕することを以つて足れりとした悪い意味の技術論・政策論の一派である。

この轉落する學派はドイツに於てはライトナー、リーガー、レーマン、ホフマン、プリオン等の陣營である。彼等の前提としておるアモン經濟學は國民經濟學の分野に於ても既に信認を失ひつゝある。彼等はどこまでも企業の營利性を前提とする基礎の上に立ち、經營活動を以て個別資本の發展運動と見る。彼等にとつては企業本質の變化は説明し得ない問題である。この態度、この主張は統制主義機構の下にあつては自ら反社會性を帯び來るであらう。そして其の反社會性の故に沒落するであらう。^(註)

搖籃を奪はれても立上る赤子、夫れに將來の希望はかゝる。過去に於てこの赤子を育てゝくれた人は方向は違ふけれどもニックリツシュとシュマーレンバッハである。この二人の先覺は赤子の爲めに二つの明るい希望への道を切り開いて置いてくれた。この道があつたがために時代は移つても赤子はすくすくと伸びることが出来る。否單に生存するに止らず新しい時代に對して意義ある奉仕を爲すことができるのである。二つの道とは組織理論としての經營經濟學と價值理論としての經營經濟學とである。育て親の關係から云つてもともにこの二つの道は平行してゐた。別々であつた。併し私見を以つてすれば兩者を關係付けることは必ずしも不可能ではない。否夫れのみならず、今日の新時代的科學精神の上から云つて兩者の融合は大なる意義を持つものであり、其の融合が理論の現實への適合についても重大なる役割を演ずるものと考へる。而してこの兩者を關係付けるトレーガーは私見を以つてすれば靜態理論と動態理論の關係である。

新技術論の胎動も事實に於て看過することを許されない。技術論は一般に悪い響を持つ。夫れは過去に於ける技術論が結局に於て利潤學であり、企業者中心の立場に終始して、科學としての昂揚性を持ち得なかつたからである。併

し時代は新しい技術を要求する。少くとも技術そのものへの知性を要求する。吾人は先に經營に對する空間的影響を云爲したが、それはとりもなほさず經營——敢えて經營經濟と云はない——に於ける自然條件と其の克服との關係としての技術の問題の存在を示唆するものである。本來技術はかくの如く解せらるべきであり、特定の經濟主體に拘泥する立場をとるべきではなかつたのである。かくて新しき且つ正當なる經營技術論が再出發する。

自由主義經濟機構が統制主義經濟機構に再編成せられるについて、經營經濟學は此の變化に順應することが可能である。否單なる順應であるに止まらず、指導的地位にも立たざるを得ないのである。而して此の場合に於て廣い經營經濟學の領域に於ても三つの系統の存することは上述によつて明かであらう。即ち組織論・價值論及び技術論の三つである。以下個別的に其の夫々に觸れることとしやう。

願れば經營經濟學の成生は時代の必然によつて行はれた。従つて經營經濟學は時代による制約を多分に受けながらも、其の時代々々に於ける自己の性格について十分なる吟味を行ふの餘裕なく、自己の行手について深い自覺を持たなかつたのである。總ての學說史的研究は本來一つの科學に於ける此の關係を把握することを使命とする。併し不幸にして經營經濟學の學說史は此の使命に忠實なものとは云ふことができない。それは餘りに斷片的であり、社會の進展並に諸科學との關聯を見逃してゐる。それは要するに文獻目錄に過ぎなかつた。ザイフェルト、ウエーバー、ル・クトルの努力は専ら此の點にかゝつてゐた。自分は經營經濟學についても眞正の學說史を待望すること久しかつた。レップフェルホルツの「經營經濟と經營經濟學の歴史」は此の意味に於て自分の待望に答へ得るものの一つである。只憾むところは重商主義時代を以つて其の筆が終つて居り、従つて自由經濟から統制經濟への現段階に於ける經營經濟

の諸相並に經營經濟學の動向を本書に要求することはできない。自分の以下の論述は甚しく獨斷的であらうかも知れないが、彼の精神を心として考現的に經營經濟學の此の過渡期に於ける生態を模寫したいと思ふ。獨斷的なることは歴史と云ふべく猶新しい現實の問題なるが故に許さるべきことと考へる。^(註三)

二 組織理論の展開

組織の問題を先づ全體主義國民經濟學の陣營について見やう。

オットマール・シュ・パンは絶對的全體主義を主張する。彼に於ては全體と個體との對立は精神によつて調和せられる。こゝに彼の形而上學的思辨としてのテーゼが認められる。彼に於て全體は絶對であり、形而上學的に超個的なるものとして考へられる。此の形而上學的に超個的なるものが如何にして社會的超個的であり得るか問題である。彼の社會的實在への接近は分枝の概念によつて爲された。彼に於て經濟は社會的全體の一分枝であり、此の關係に於て經濟は全體に包攝せられる。もとより我々はかくの如き全體主義觀念に賛成することはできない。分枝の概念は全體生活の側面或は機能を云ふに止り、主體的に全體化と個別化とを問題とするものではない。^(註三)

ウェルナー・ゾンバートは或る意味に於て新時代に對する重要な示唆を爲したと見ることが出来る。彼は經濟の本質を經濟心・體制及び技術に求める。此の有機的聯關に於て經濟を理解する。所謂生活科學としての端緒は彼によつて示された。また同時に彼の三つの經濟學に於ける一類型としての了解的國民經濟學は經濟學一般の方法論の上に偉大な光明を與へたと云ふことができる。もとより彼にとつては經營經濟學は眼中にない。けれども彼の理論を更に

全體と個體との關係に押し擴めて考へるならば、甚だおぼろげながら特定の方向を彼は指示したと云ふことは許されるであらう。(註四)

此の方向を更に明瞭ならしめたものはゴットル・オリエンフェルドであらう。彼は理論と經驗上の知識との對立を理論と歴史との關係として見る。彼の國民社會主義への忠誠の念は、唯物史觀的歴史觀の排撃となり、反共產主義・反マルクス主義の立場から民族・國家・經濟・法律の關聯を主張する。彼は抽象的普遍妥當性を要求しない。否れどころか彼に於ては夫れは何等の意味を持たない。認識論的從つて現象學的考察より脱却して、純粹に客觀的なるものより主觀的價值判斷をとる。所謂主體的把握の意味は、この主觀的價值判斷によつて實踐的行爲關に於て經濟を生きるものとして見やうとする點にある。即ち一種の存在論ではあるが、文化史的形態學的方法によるものである。従つて彼にとつては全體も個體も共に絶對化せられた存在ではないのである。彼の經濟學が生活科學たる所以もこゝにある。彼が彼以前に於て有力であつたりリッカートの認識論の形式論理的脆弱性を曝露し、時代と共に進む文化史的形態學的方法をとることは、ゾンバートの了解的方法と一脈相通するものがある。ゾンバートに於ては此の了解的方法を條件付ける何ものもなかつた。従つて其の立場は時によつては一種の獨斷論的理解をも含むむかの如き感を持たしめたのであるが、ゴットルにあつてはともかくも文化史的形態學的方法と云ふ條件が加へられたことを我々は注意しなければならぬ。(註五)

自分は無意味にドイツ國民經濟學の部面に於ける方法論の發展を羅列したのではない。この方法論の發展は國民經濟學の分野に於てのみならず、組織論的考察の關する限りに於ては經營經濟學の分野に於ても考へられなければならない

ない問題であるからである。而してゴットルの理解に於てこそ全體と個體との關係が明瞭であり、全體についての主體的把握が必要であり、可能であると同じ關係に於て個體についての主體的把握が必要であり、可能であると考へられるからである。

經營經濟學の領域に於て組織理論を樹立した最初の人は云ふ迄もなくニックリッシュである。經營經濟學の獨立に努力を集注した初期の經營經濟學に於ては特にリッカートの流の認識論の影響によつて其の認識の對象に理論の重點が置かれた。而して對象たる經營經濟の機能よりも組織が問題となつたことは其の當時としては已むを得ざるところである。ニックリッシュ理論は先づこゝから發足する。彼は組織を拘束と自由の關係として見、協同體理論を打ち立てる。其の所謂組織原理は目的設定の原理（良心の法則、意識の法則、自由の法則、精神の法則）形相の原理（合一の法則分化の法則）及び維持の原理の三つから成立してゐる。又別に管理組織原理——知悉性、精神的勞働の必要、同一行為の大量集積を規定する——が存する。この二つの組織原理によつて協同體理論は有機體理論に發展する。これだけでは經濟學ではなく社會學の問題である。そこで組織對象が問題となる。ニックリッシュに於ける組織對象は人・資本及び給付である。人は普遍的要素であり、資本は營利企業に給付は協同組合に見られる特殊化的要素である。これでは經濟學の問題として猶不十分である。そこで欲望充足と經營とを對立せる關係に於て見やうとし、その間に於ける價値の流をも組織論の過程に於て把握しやうとする。彼の新生面を經營經濟學に打開せんとする努力は勿論敬服に値ひする。其の當時としてリッカート或は其の前驅者としての新カント派の方法論が彼の立論に影響してゐることも了解できる。併し彼は餘りに組織化過程を重視した。彼の組織觀念と價値の流れの觀念との結び付きはどこまで

も機械的である。それは靜態的機構に對する靜態的考察の範圍を脱し得ない。勿論彼は動態觀念を持つてゐた。現象自體のキネーティシユな動態觀念をも持つてゐた。併し靜態觀念と動態觀念との結び付きが如何にも不自然であり、機械的であつた。これでは組織理論と價值理論は永遠に相交はらざる平行線上にある。^(註六)

ゾンバートの影響を受くるに及んで組織理論は更に一步の展開を遂げた。夫れはテンドリーに見出される。彼は經營經濟の經濟的機能に重點を置くと共に、夫れを組織的統一體として把握せんとする。即ち彼に於て「經營は社會經濟的構成體であつて、この現象形態は國民經濟的全體のうちにあつて、その果たす機能によつて定められる。而してその機能を確めることは元來國民經濟學の任務であり、夫れに對して經營經濟學は經營に参加する人々の私的利害關係を越えてこの機能を正當に發揮する爲めに經營にそれに對して如何に順應すべきかを説明することにある」とする。經營經濟は、要するに彼に於ては、國民經濟的機能を所與的に受け容れる構成體である。彼のこの觀念はニックリッシュによつて開かれたる分野を更に擴大し、經營經濟と國民經濟との有機的關聯を認めんとするものである。彼の有機體觀は協同體理念を支へるものではないが、これによつて個別主義に對抗せんとする點に於て一脈相通じ、他方に於て其の組織原理が精神的範疇に屬する點に於て規範的經營經濟學の地位に立たんとするものである。同様の傾向はフィンダイゼンの有機體觀に於ても認められる處である。^(註七)

ル・クルートルの組織理論に於ける業績も無視することを許されない。彼は經營と稱せられる有機體の目的を所定の經濟目的(生活目的)の最善なる達成に求める。此の關係から次の如き組織原理が確立せられなければならないとする。即ち第一には個別的組織を構成するに適はしい勞動對象の確認、第二に有機體としての結合による個別的組織の

確定、第三に生活指導及び生活行動に對應する有機體の統制の三條件である。彼は機械的組織理論から生活組織理論に展開する過程の人と云ふことができるであらう。^(註八)

統制主義經濟體制の下に於ては經營經濟的組織理論は國民經濟的組織理論と一脈相通する何ものかを持つ筈である。此の點に於てシエンブークの立場が了解せられるであらう。彼は經濟的構成體學としての經營經濟學の成立を目的とするものであり、ゾンバートより出でてゴットルに接近する過渡期特異の存在である。彼は亦全體主義的國民經濟性を經營經濟學の領域に於て主張する。此の態度は正に經濟理論と價值理論との交渉を意味するものであり、經營經濟學の新しい出發を意味するとも考へられる。

統制主義經濟體制は自由主義經濟社會の意思的なる組織化を意味する。此の點にギョオツの組織理論の役割がある。價格を調整媒體とする自由主義經濟社會には體制と云ふべき程の組織はあり得なかつた。従つて全體と個體は自由に對蹠的地位をとり得たのである。統制經濟は此の無秩序を組織化することを目的とする。個體は全體の中に夫々の位置に固定化せられる。此の關係を經營經濟の國民經濟化と見ることは許されないのであらう。何となれば國民經濟は統制經濟によつて自由流通的機能を停止せられ、根本的に變質せしめられてゐるからである。そして組織の觀念は本來個體觀にあり得るところのものであるからである。寧ろ逆に國民經濟社會の個體化であり經營經濟化である。かゝる意味に於て彼の國民經濟的經營經濟學が成立して來る。併し統制經濟の現段階に於ては右の如き解釋は尙早である。價格構成の變化、自由流通の制限はあるとしても、今日猶國民經濟と夫れに含まれる個體經濟とは依然として異なる體様を持ち、區別せらるべき存在であるからである。^(註九)

以上は要するに組織理論の展開ではあるけれども、専ら組織原理に出發するところの理念である。之に對して新時代を特徴付ける組織理論の展開として指導者原理中心の組織理論が對立する。これはゴットル流の全體主義觀念の上に打ち立てられる組織理論である。アウラー、ローマン、フィッシャー、ザンディッヒ、トムス等は此の理論系統に屬するものと云ふことができる。

ドイツ經營學に於ける此の系統を跡付ける上に於ては或はアウラーに先立つて、フレーゲ・アルトホフを擧げなければならぬであらう。併し彼は要するに自由經濟から統制經濟への過程に於て其の變動現象をよく把握したに止り、その現象を理論付けた者とは云へない。^(註一〇)寧ろナチス政權確立を機として、ナチスの理念を經營經濟學に貫流せしめた第一人はアウラーであると云はなくてはならない。彼はもはや單獨經濟の立場に於て經營經濟を見る者ではない。「國民經濟の立場」に於て省みる者であり、經濟活動の衝動力としての作用を問題とする。ドイツにとつて一九三三年が重要な Wendeppunkte たることを承認して、その前期に於ける自由主義の利潤努力を後期に於ける有機的經濟社會の協同的經濟性とを對比する。民族協同體に於ける一要素としての企業が組織的に承認せられると共に經濟性理念が夫れを支へる支柱として役立つ。彼は云ふ。「斯くの如くして自由主義的資本主義經濟觀念は有機的經濟觀念にとつて替はられた。自由主義に於ける純粹なる收益努力に對應して有機的經濟の目的はその結果なる欲望充足について最大可能なる且つ最も有效なる制約である。協同經濟性の構想は企業者をして此の觀念により、その行動を定めしむるにある。只單に協同的なるものをして認識せしめるばかりでなく、國民協同體に關聯して價值あるものとして認識せしめなくてはならない」^(註一一)と。

ローマンも亦國民經濟の見地より經營經濟の問題を見る。彼は國民の存在及び生存を國民の歴史的使命の遂行に於て維持し促進することを以て國民の義務とし、其の目標を國民の給付力の自由なる均衡としての國民協同體に求める。従つて經濟は夫れ自らの場を持つ者ではなくして、國民の生活の物質的實現に役立つに過ぎない。とは云へ、經濟は國民生活の上に於て明白に限界付けられる或る範圍を持つものではないのである。彼に於ては經營經濟の營利性は否定せられない。營利的企業は依然として經營經濟學の對象である。彼は國民は皆何等かの形に於て營利に参加する。かゝる前提の下に於て國民經濟學が如何にして之等の企業を欲望充足の保證と云ふ目的に順應せしめるかを問題とするに對して經營經濟學はドイツの國民及び經濟秩序に於ける企業の設定並に指揮に關する經濟科學の一分科であると彼は見る。こゝに既に純粹の組織理論と云ふよりは技術論的傾向が認められる。(註一三)

更にナチス理念を代表する經營經濟學徒としてフィッシャーを加へなければならぬ。彼は從來の經營經濟學が動もすれば資本に重點を置く考へ方を是正して、資本と共に労働を重要なる考察對象とする。彼は緊密なる關係體としての企業を經營經濟學の認識對象とする。此の自己固有の經濟的法則を有する企業が經營經濟學的研究の出發點である。夫れは純粹なる經濟學であつて、科學的管理の學であるところの經營學と混同せられてはならないとする。彼は經濟の目的を最大の經濟性の實現に置く。經營經濟學は經濟に對し最大の經濟性を發見するための最良の方法を發見しなければならぬ。因果理論としての經營經濟學は實踐に役立つなければならないとする。が經營經濟學は常に因果理論的方法と目的論的方法とが併用せられなければならないとする。彼の理論は人間労働を企業活動の本質的前提としてゐる點に於て所謂經營社會學と一脈相通するところを持つと云ふことができやう。(註一三)

ニツクリツシユ的組織理論を一層展開せしめたる者としてザンディッヒを擧げることが出来る。彼の協同體理念はニツクリツシユの夫れが概念的であり、倫理的範疇であるに對して、より具體的なる現實把握を試みたのである。これはナチス理念そのものに出ると云ふことはできないけれども、ナチス理念を支へる力を持つものである。ザンディッヒは或る意味に於て自分の所謂價值理論の一派に屬する人である。即ち彼は其の研究「需要調査」(Bedarfsforschung)に示されたる如く、經營經濟現象の數理的把握に努力する人であり、又經濟性計算の研究に就ても若干の功績を有する者である。此のザンディッヒを價值理論派の陣營に加へずに、こゝに組織理論派の一員に附加する所以は、要するに彼の計算的思考の前提を爲す協同體理念に自分は注目するからである。彼によつて空漠たる協同體理念は數理的過程を通じて現實的に把握せられると云ふことができやう。(註一四)

ワルター・トムスを此の組織理論派の一員に加へることは或る意味で正當であるが、又或る意味では適當でない。彼をこの系統に加へることを正當とする理由は其の經營に對する理解にある。彼は經營を國民生活の肢體として理解せんとするものである。經營は人間生活の形態であり、「共同生活の生活實體」であるとす。經濟は常にかゝる構體の表現の一つとして理解せられる。民族のみが人間意欲と發展との目標であると考へる。こゝに彼の全體觀に基く「經濟生物學」の提唱せられる理論的根據が求められる。この世界觀的基礎によつて政治的目標、生の維持を目標として經營生活は展開せられると云ふ見解は組織理論に新生面を打開するものとして傾聽に値ひするであらう。只併し彼に於ては生活構體たる經營は生活を形成するが故に價值あるものではない。寧ろ斯かる生活構體を通じて民族に、國民經濟に働きかける作用即ち給付に彼の重點は置かれてゐると見なければならぬ。この故に彼の理論を組

織理論として單純に取扱ふ譯には行かない。(註一五)

要するに組織理論は正確に云つて形態學的內容を持つものではない。夫れは經營經濟の組織たる點に着目して或は其の構成原理たる組織原理を或はその支配原理たる指導者原理を問題とするに止まる。統制經濟の強化によつて國民經濟も或る程度に組織化される。夫れは經營經濟と全く同程度の組織性を持つことはないにしても、或る程度の組織性を持つ。組織原理も指導者原理も此の部面により高度の適用を見出すであらう。従つて國民經濟と經營經濟とを區別することに意味を置かなければならない經營經濟學の立場からすれば、組織理論はもはや意味を持たないことにならう。併し組織理論の過去に於ける功績はもとより没すべからざるものがある。ニツクリツシュに見らるゝ如く、經營靜態學としての意味は今後と雖も持續するであらう。問題は組織理論を以つて一元的に經營の生活現象を把握することの困難なる點にある。經濟理論に於ける一元性は多くの場合に於て失敗してゐる。それは生活現象を説明する上に於て概して表面的な形式的な説明に墮してゐる。もともと經濟生活自體が欲望と其の充足の過程に於て貨幣經濟との交渉を有するものであり、勢ひ多元的な説明を必要として來る。統制經濟の下に於ては經營經濟の生活現象は單に組織理論によつて説明せられ得ない。他に更に之を補充する理論の支持を必要とする。かゝる支持としての役目を演ずる理論は第一には價值理論であり、第二には技術論である。

三 價值理論の展開

價值理論は實は理論經營經濟學の内容として發足したものではなかつた。其の鼻祖シュマーレンバッハに見られる

經營經濟學の醇化過程

如くに専ら實踐的經營學として出發したのである。彼は始めから理論經營經濟學の基礎理論として價值理論を提供した譯ではなく寧ろ素材的に價值の問題に觸れたと見るべきであらう。併し彼によつて經營經濟學としての價值理論に新生面が開かれたことは事實である。勿論此の理論完成にはゾルハイム、レップフェルホルツ、メレロウィッツ等の人の努力をも認めなければならぬけれども、特に經營現象の動態的把握への道を切り開いた點に於て價值理論に於ける彼の地位は揺るがざるものである。

經濟學に於ける價值の問題はオースリー學派によつて一應の段階に高められた。併し夫れは抽象的價值として把握せられる限りに於てはその段階を越えて更に價值を足場とする理論の展開を困難ならしめた。經營經濟的價值理論は勿論特定の限度内ではあるけれども——即ち經營經濟と云ふ特定領域内の問題としてあり、外界たる經濟社會よりの規制に従ふ所與の價值として問題となるに止まる——經濟活動の相互的關聯としての價值關係を把握する上に於て具體的であり、従つて一層の精密性と正確性を持つことを許される。此の意味に於て經營經濟的價值理論は全經濟學の領域を通じて特異の存在であると云ふことができる。

シュマーレンバッハは正確に云ふならば技術論の一派に計算すべき人である。蓋し既に一九一一年「技術論としての私經濟學」に於て經營經濟學の科學性を否認し、技術論としての性格を之に求めたからである。併し彼の云ふ技術論は純粹に實踐論たる立場に立つものであり、自分の後に述べようとするものとは些か其の性質を異にする。寧ろ其の研究の内容より推して價值理論の一派に數へることを正當と信ずる。即ち最少の犠牲を以て最大の効果をあげる云ふ經濟原則の現實に彼は私經濟學の課題を求めたのであつて、従つて彼に於ては「利潤」が最高の考察對象

であつた。「利潤」の絶對的基礎の上に固定化せられた技術原則が彼の立場である。後彼の此の立場は經營經濟學の一般的轉換——夫れはやはり時代の推移に推されたものであるが——に従つて同様に目的論的性格を持つに至つた。即ち經營經濟學を國家科學の水準に高め「協同經濟的生産性」を以つて經營經濟學に固有なる研究目標とするに至つた。併し終始一貫彼の考察の中心を爲すものは収益性計算の問題であり、經營的價值を經營計算的價值に限定する限りに於ては、彼を以て價值理論派の第一人者と認めることは必ずしも失當ではないと信ずる。勿論収益性は彼の考ふる如く無條件に經濟性に飛躍し得るものではなく、況や經營經濟についての私的範疇を無批判に全體主義的要請に高めることも許されないとあらう。只彼によつて價值計算的分野に經營經濟的思考が到達したことを自分は主張するまでのことである。^(註一)

シュマーレンバッハには理論はなかつた。此の知識の集積を體系付ける試みは先づゾルハイムによつて行はれた。彼はアモン經濟學を經營經濟學出發の一つの足掛りとする。彼は經濟學の基礎付けを専ら其の内容に立ち入らず、内容に即して論理的乃至科學主義的に確めんとする。従つて、そこに經驗科學としての認識論的哲學的基礎が要求せられること勿論である、所謂認識構成説を前提とする立場に立つ。而して彼の所謂「個別經濟學」は其の固有の問題として「費用の問題」に到達する。此の問題は國民經濟學の分野に於て「價格の問題」が基本的なる夫れなくしてはこの學問を成立せしめざる要件たるに對立せしめて考へる。「費用の問題と其の計算的把握」が個別經濟學の主命題であり、一方に於て經營經濟學の科學性を昂揚すると共に、他方に於て其の實踐性をも高めるものとして考へる。價值理論として「収益性から費用計算性」に問題が移行行くところに價值理論の普遍化過程が認められるのである。^(註一)

ゾルハイムの方法論は其の根底に於てリツカートの認識論に其の支持を求めてゐる。此の支持が現在の轉換期に於てはもはや有力なる支持にならないことは衆知の事實である。此のゾルハイムの方法論を新しき所謂主體的把握の基礎から修正せんとする試みがレツフェルホルツによつて行はれた。彼の本來の研究は前述の如く學說史にあるのであるが、歴史と實際問題との關聯を強調して、歴史と生活との關聯に到達する。彼に於ては「費用の生起する財の生産のための労働の組織が經營」である。而して「經營經濟學の意味に於ける經營は一つの計畫經濟であり、その中に於て經濟組織體の調整が人間によつて多かれ少かれ、統一的な計畫によつて意識的に行はれる。何となれば計畫經濟に於てのみ目的を考慮せる合理的生産若しくは消費が行はれ、従つて計畫經濟に於てのみ費用が生じ、その限りに於て費用關係を量的に把握することができる」と見る。故に其の費用の把握は單に現象的問題として考へられず、經營と稱せられる労働組織體の生活の問題として展開せられることになる。^(註一八)

ゾルハイムの及びレツフェルホルツの費用理論が非實踐的なるに對し、理論と實踐との融合を試みた者はメレロツイツである。彼は内容的にはシュマーレンバッハに近い研究を爲し遂げた。然も後者の斷片的なる研究を體系化し、全體として費用體系を編み出した功績は大と云ふべきであらう。併し乍ら方法論的に見るならば、彼の研究には理論的背景を期待することはできない。只統制經濟の實踐に於て經營經濟學も有意義なる寄與を爲し得ることを體験的に證明せるものと云ふことができるのであつて、ともすればシュマーレンバッハによつて植え付けられた「利潤學」としての「經營經濟學」の立場が彼によつて清算せられたことを承認しなければならぬ。^(註一九)

大古自然のまゝの原始的社會生活に於ける價值は孰れも主觀的ではあるが、充足價值と給付價值とに一應は區分せ

られ、自己評價によつて結び付けられた。經營經濟的價值は云はゞ此の給付價値の發展であり、自己評價の代りに市場評價によつて客觀性を帯びる。併し經營經濟的價值は本來給付價値としての主觀性を持つてゐる。市場による客觀的評價は自ら貨幣價値的表現によらざるを得ない。そしてこのことは給付價値についても同様の表現を要求する。従つて給付價値は費用價値として貨幣價値的に表現せられるに至る。シュマーレンバッハによつてとり上げられた費用價値はかくて價値理論の根本概念となる。

貨幣價値と經營經濟的價值との交渉は以上の如く了解することができるのであるが、夫れは専ら表現の問題である。即ち經營經濟的價值は原則上貨幣價値的表現をとると云ふことであつて、此の故に經營經濟價値理論には、具體的價値の精密且つ確實なる把握が可能となるのである。併し貨幣價値と經營經濟的價值との交渉は單に表現上の問題に止まらない。經營經濟活動自體の中に貨幣價値そのものに對する固有の要求の存することを知らねばならない。

經濟の本質は欲望とその充足とにある。欲望が無條件に充足せられる限りに於ては經濟は問題とならない。そこに條件があり、その條件の故に經濟は獨特の領域を持ち得るのである。かくて所謂迂回的充足方法が採用せられる關係から充足者、仲介機關としての經營經濟が派生するのであり、而して經營經濟に参加する各人的要素——就中企業者——の貨幣獲得に對する欲求が根底を持つ。貨幣に限界效用の存せざる事實がこの欲求を刺戟する。更に貨幣が資本化作用を持つことが企業者の貨幣獲得に對する欲求を一層刺戟する。かくの如く貨幣の關係は經營經濟活動自體の中に深く根を下してゐる。従つて經營經濟的價值に關する貨幣價値表現による把握が特別の重要性を持つに至ることは云ふまでもない。特に流通經濟社會に於ける競争の關係がかゝる把握を必然ならしめる。

經營經濟學は計算と云ふ過程によつて此の價値の把握を行ふ。計算は主體的に見て資本計算と費用計算とに分かれる。併し此の二つの計算は全然無關係なるものではない。兩者は有機的に關聯してゐる。經營經濟は資本の形に於て貨幣を吸収し、その貨幣は經營經濟の内部に於て結局は費用に轉形する。この費用價値は給付價値に轉形し、その轉形によつて資本價値は回復せられ發展する。この經營經濟内部に於ける價値循環の關係は、其のまゝ經營經濟活動の反映であると云ふことができる。従つて此の價値把握によつて經營經濟自體についての動態的現象が把握せられることになる。價値理論の重要な意義はこの點にあるのであつて、自由主義經濟機構の下にあつては資本計算並に費用計算は共に平等なる重要性を持つてゐたのである。

以上の關係は貨幣經濟が存続する限りに於て常に意味を持つものである。併し乍ら制統主義的經濟機構の下に於ては、其の價値流動が前提とする流通經濟社會の變質により、多少の變革を餘儀なくせられるであらう。否少くともその重點の置き所を變へなくてはならないであらう。併しこの事は經營經濟的價値理論の後退を意味するものではない。反對に經營經濟に對する價値の所與性から解放せられることにより、經營經濟的價値理論はその理論的支配に於てよりドミナントな地位に立ち、國民經濟的價値理論に對し指導的地位に立つであらう。

自由主義經濟組織の下にあつては、凡ゆる價値は其の價値の成生として主觀的であり得ても客觀的支配の下にあつた。經營經濟は市場に對しては——獨占の場合を除いて——常に被支配者としての地位に甘んぜざるを得なかつた。費用價値も給付價値もその本體は價格であり、市場的支配の下にある價値であり、經營經濟にとつて所與の價値であつた。經營經濟の努力は要するにこの價値の組合せに集中せられるのであり、この價値自體を自力によつて變更する

能力を持たなかつた。それが統制主義經濟の時代に於ては逆の關係を持つに至つたことに注意しなければならない。即ち統制價格は市場價格が自然價格であるに對して人爲價格である、經營經濟に於ける適正或は中庸原價が標準として採用せられることである。従前に於て單に資本家計算としての意味に於て行はれた資本計算並に費用計算は、經營計算として單に經營經濟學の領域に於て重要性を有するのみならず、國民經濟學の領域に於ても特別なる地位を豫約せられつゝあるのである。

併し斯くの如き價值理論の躍進は價值理論が從來の體制のまゝに於て許されると云ふ意味ではない。もはやかゝる計算の出發的動機であつて資本家乃至は企業家計算としての立場は完全に揚棄せられなければならない。何となれば統制主義經濟機構に於ける經營經濟の本質はもはや個別資本の發展と云ふ點にあるのではなく、本來の社會經濟的機能即ち國民需要の充足に立ち戻らなければならない。此の意味に於て資本家計算としての資本計算は少くとも第一義的存在理由を失ひ、經營資本計算にとつて代はられなければならない。費用計算も從來よりも普遍的な經濟性計算としての角度から再出發しなければならない。かくてこそ價值理論は組織理論と同様に統制主義機構の下に於て自由主義經濟機構に於ける以上の存在理由を持つことができるのである。

四 靜態理論と動態理論

組織理論と價值理論との對立は經營經濟學の初期からのことである。前者はニックリツシュによつて代表せられ純粹理論經營經濟學の確立を目指すに對して、後者はシューマーレンバッハによつて代表せられ實踐的經營經濟學の樹立

を目標として、理論と實踐とは本來相互に補ふべき關係にありながら、全く別個の地盤から無交渉に別個の道をとつて進んだ。従つて此の二つの經營經濟學に於ける系統は進むに従つて益々判然と對立するに至つた。

かくの如きことが何時までも許さるべきことであらうか。自由主義時代に於ける世界觀は此の對立を許すかも知れない。何となれば一般的支持を受け得ざる學派は自ら消滅するに至るであらうから、兩學派の理論鬭争によつて靜かに一方の沈黙する時期を待てばよい筈であるからである。併し此の兩學派に於ける理論鬭争はもともと兩學派の立つ地盤についての鬭争であるが故に一定の範圍内に於て争はれるに止り、その範圍を出でては一步も進展しないのである。事實に於て兩學派は今日に於ても對立してゐる。一方的消滅退陣はあり得ないのである。

併し此の對立について考へなければならぬことが二つある。一つは經濟學方法論に於ける最近の發展であり、もう一つは經營經濟の據つて立つ社會的背景に於ける最近の變化である。此の二つの點に思ひ至る時兩學派の融合は必然であり、少くとも兩學派を直接に結び付けることが必要であるとともに可能であると考へられる。

全體主義的世界觀に出發するところの經濟學方法論はもはやリツカート流の認識論、フツサール、ブレンタノに於ける現象論を基礎とするものではない。國民經濟學の分野に於てゴットルがとる立場即ち主體的把握の立場から經濟學方法論は出發する。此の點は經營經濟學に以ても同様であらねばならない。何となれば方法論は等しく社會科學的性格を持つ經濟學である限り妥當すべきものであるからである。經營經濟學方法論の關する限りに於てこのゴットルを基礎とするシエンブルークの主張は傾聽に値ひするであらう。彼は經營經濟を定義して次の如く云ふ。「經營經濟とは固定的な、且つ豫め準備せられたる物的設備に基き、經濟的觀點に従ひ、統一的に方向づけられた諸々の行爲を

一つの組織に統一するところの個體的乃至封鎖的社會構成體であり、その存続は時間的には限りなく、その行爲過程は強制的に確保せられたものである」と。即ち彼の思考の根底を爲すものはゴットルの所謂社會構成體理論であり、社會構成體の一類型としての封鎖的構成體に經濟的意味及び内容が屬性として賦與せられたものが經營經濟である。經營經濟學はかゝる構成體としての經營經濟を存在的理解の方法によつて明かにするところの科學である。但し注意を要することは、シエンブルクに於ける構成體理念はゴットルの夫れと全く範疇を一つにすると云ふことはできない。ゴットルが「持續と存立との統合」と云ふ思惟に於て、即ち存在論的價值判斷に基いて社會構成體理念に到達するに對し、シエンブルクは社會構成體を目的行爲の主體として理解し、従つて組織構成理念としては有機體說に立脚することとなり、構成體自體が靜態的理念として把握せられる。此の意味に於ては彼はニックリッシュの系統に屬し、論理主義的であり、且つ規範主義的である。従つて彼には「生の問題」乃至「民族の問題」として經濟は考へられてゐない。彼にとつては經濟が出發點であり同時に亦終點である。彼は經濟を「社會の内部に於て遂行せられる一主體の行爲の全體」として考へる。そこで此の一主體の立場から理解せられる經濟は「特定の行爲が一主體の行爲を其の主觀的效用、即ち費用と成果との最大可能なる價值差の立場からの判斷」である。故に彼に於ては經濟性は國民經濟の部面にもあり得る。勿論其の價值判斷の形式は經營經濟性とは相違するけれども、斯くて、構成體を目的構成體として理解することにより組織理論と經濟性理論との融合が可能になる。(註二〇)

91
斯くの如き新しき方法論を基礎付けとして持つ場合に於て所謂純粹理論なるものが此の新しき時代精神の下に於て甚しく無氣力なる存在であることに氣付くであらう。夫れは形式論理であり、時としては非現實的無内容を曝露する

であらう。組織理論としての經營經濟學は正に斯くの如き地位にある。之に活を入れ、之を新しき時代精神の下に蘇生せしむるには如何なる方法が可能であらうか。夫れは外でもない。組織そのものについての再吟味である。嘗つて組織理論は對象に極めて忠實なる科學であつた。對象たる組織は認識者の前に冷靜に横はつてゐるものとして豫定せられ、認識者はそれを一定の認識條件に従つて認識すると云ふ過程が一つの科學として許された。併し斯くの如き假定は事實としてあり得るところのものであらうか。新しき科學精神は此の主體たる組織の中に入り込んで組織の側から事實を把握することを要求する。特に經營經濟學の對象たる經營經濟は統制主義的經濟機構の下に於ては、自由主義經濟時代に於ける如く無條件なる自立性を持つ存在でなく全體との關聯に於て存在する關係から云つても、對象自體に發源する所謂主體的把握が必要となつてくるのである。

擬主體的把握に於て把握せられるものは何かと問題である。それは經營經濟的價值でなければならない。もしそれがそうでなく、組織であるとしたらば組織が組織を規定することとなり、結局經濟學の問題とはならないであらう。どうしてもそれは經營經濟的價值でなければならぬ。かくて組織化の過程に於ける價值考察が經營經濟的組織理論の問題となるのである。このことはとりもなほさず組織理論と價值理論との交錯を意味するが、それは決して單なる無秩序なる交錯ではない。組織を前提とする價值の問題であり、組織による價值把握が靜態的である限りに於て、それは靜態的經營理論を構成するであらう。このことは經營經濟的價值が一般に特定の組織を前提とすることによつても裏付けられるであらう。

經營經濟の據つて立つ社會的背景の一端については既に觸れた。こゝでは之を正面的にとり上げやう。統制主義經

濟機構の確立は組織部面に於て經營經濟の本質に變化を及ぼしたばかりでなく、經營經濟の社會的機能の上にも重大なる變化を及ぼしてゐる。特に注目すべきは價格構成のことである。價格はもはや經營經濟にとつて與へられるものではなくして、經營經濟が他に與へるものまで發展して來た。併し價格の性格は常に一面的なるものではない。需要の側の事情も考慮に入れられて所謂統制價格が作られる。従つて統制價格の如何によつては、獨立に費用補償の困難なる經營經濟もあり得る譯であり、こゝに經營經濟的補償の外に國民經濟的補償が必要となる。この關係は敢て不足補償經營に止まらない。過剩補償經營均等補償經營に於ても經營經濟的價值と國民經濟的價值との連繫が認められる。かくて經營經濟的價值理論は國民經濟的價值理論と密接なる連繫に置かれることとなる。經營經濟的價值考察は本來動態理論としての性質を持つてゐた。何となれば、價值は本來靜止するものではなく、經營經濟の内部に於て、又經營經濟の外部たる流通經濟過程を通じて循環するものであるからである。かゝる本來的性格に更に加へて上述の如き國民經濟價值を規定する經營經濟的價值の出現は經營經濟的價值理論の理論上の地位をより高めると共に、動態理論としての性質をより顯著ならしめるものと云ふことができるであらう。

靜態理論としての組織理論はもはや單純なる機械的組織理論ではなく、價值理論の中に包攝せられたる靜態的價值理論として獨特の地位を持ち得るであらう。又本來の價值理論は動態的價值理論として積極的地位を保つであらう。かくして組織理論と價值理論の對立は解消し、融合せる經營經濟理論の靜態論及び動態論として、相互に補充する關係に立つことが可能であると信ずる。

五 新技術論の擡頭

經營經濟學に於ける技術論は決して新しいものではない。夫れは此の學問の初期に於ては寧ろ代表的な態度ですらあつた。夫れは其の當時に於て科學者が一般に尊重する「眞理の探求」と云ふ使命を自ら放棄して、科學の實用性に意義を置く關係上、原理の實際への適用を問題とした。夫れは従つて自己目的を有する科學としてではなく、純理上より低次の科學性に止まるとしても、實用性に重點を置いた。後の技術論と特に區別するために、此の意味の技術論は *Kunstlehre* と稱すべきものであつた。我々は技術と云ふ言葉に囚はれる必要はない。技術とは本來自然科學の範疇に屬する觀念であり、従つてリッカートの區分——文化科學と自然科學との對立的區分——が許される限りに於て技術論は自然科學としての地位を有するが如く解せられるかも知れないが、此の *Kunstlehre* は斯くの如き高次の科學でないことに注意しなければならない。斯かる技術論の代表者としてマールベルグ及びガルトマツヒェルを擧げることが出来る。我國に於ても池内信行教授が嘗つてとられた態度は之に類するものと云ふべきであらう。^(註二)

斯かる前期的技術論——即ち「經營」を「經營すること」の意味に解する技術論——は暫く措くとしても、次により高次の科學性を要求する技術論が起つて來た。其の立場は經營經濟學に獨立の科學性を認めずに、國民經濟的關係に於て經營を見ようとするものである。^(註三) 例へばレーマンにあつては經營は技術の單位であり、企業が財務の單位となる。ゾルハイムは同様に經營を技術の單位として企業を經濟の單位と考へる。メレロウィツ、ホフマン等も大體に於て經營も技術的に理解し、従つて經營經濟學は廣義の經濟學——國民經濟學——に従屬する科學として、自立性を

持たないものとなる。此の意味に於て、彼等の主張は本來經營技術論なるものを確立する爲めになされたのではないけれども、結果に就て考へれば、亦技術論なるものを廣義に解すれば、經營自體を技術的機構と理解する限りに於て技術論の一派であると云ふことができる。我國に於ても故上田貞次郎博士も此の一派に屬すると云はなければならぬ。博士は一方に於て純理經營學の成立の可能性を認めながらも、他方に於て科學としての内容を重んずる立場から國民經濟學の一分科としての經營經濟學——經營を技術的機構と見るもの——を主張されたのである。(註三)

以上極めて簡單ではあるが、自由經濟時代に於ける經營技術論の二類型を紹介したつもりである。統制經濟以降に於ける經營經濟學の醇化を課題とする本文に於て斯かる紹介は意味なきものと考へられるかも知れないが、經營を技術的過程と見るか、或は技術體として見るかは別問題として、技術との何等かの關聯に於て我々の問題を取り上げんとするところに、自分は特別の意義を認めるのであり、又後に述べるところに觸れるものがある。技術は本來自然科學的範疇に屬する。之が文化科學の領域に於て問題となることは、夫れが要するに自己目的を有せざる手段である意味に於ける同質性から來るもののみとは考へられないのである。やはり自然科學固有の技術が我々の問題に直接觸れるところがあればこそである。例へば科學的管理法の如き、此の場合に於ける科學は純然たる自然科學の領域に於ける科學を指してゐると云ふことができる。工業經營に於ける此の所謂科學なる要素が我々の問題として取り上げられるところに意味がある。商業學が取り上げ得ないものを經營經濟學に於て取り上げるところに意味がある。

自由經濟より統制經濟への進展は技術論の上にも新しき光明を與へた。こゝに新たなる技術論が發足する。併し、

其の技術論は古き技術論が自ら發展的解消を遂げて新しき姿に到達したのではない。寧ろ經營經濟學に於ける發展系統は之を主流について見れば組織理論から發足せるものと見るのが正當であると自分は信ずる。統制經濟の下に於ける全體主義構想は科學方法論の上に、科學體系の上に——特に文化科學と自然科學との對立關係について——技術の本質の上に、亦經濟と技術との交渉の上に根本的な變更を齎したのである。斯かる變化の過程に於て新技術論が擡頭し來たつたのであるが、自分は之を大體次の四つの類型に分けて考へることができると思ふ。之は極めて大膽なる區分であつて、末節については多くの人々から異義が提出せられると考へるけれども、大體論としては宥恕せられるところであらう。

その第一は經營經濟學——或は經營學と云ふべきであらう——は經濟技術學であり、社會經濟學とは別個に獨立の個別經濟學として存立するものではないとする見解である。従つて夫れは個別經濟と名づけられる部分經濟の考察に止まるべきではなく、諸部分の綜合たる全體經濟の把握にまで及ぶものであるとする。而して其の經濟政策學と相違する點は、技術學が存在の確認であり、其の認識は手段の合理性の判斷であり、其の目的が具體的技術的目的即ち經濟技術的目的であるに對して政策學は規範の設定であり、其の認識は目的適合性の判斷であり、其の目的は中間目的及び窮極目的としての實踐的經濟的即ち經濟的目的である點に求められる。斯かる解釋は我國に於て鍋島教授によつて主張せられるところである。此の見解を形式的に見るならば、夫れは嘗つてあつたところの國民經濟學の一分科として經營經濟學の立場を異にするものではないが、氏はゴッドルを據り處として、經濟の本質を欲求と充當との持續的調和と理解し、此の限りに於て經濟は技術と本質的關係がないことになるのであるが、技術と經濟は事實的に關聯

するものであり、之等が現實に結ばれる關係を經濟は技術に對して支配するところのものであり、一定の人間的目的を與へるものとして現はれ技術は經濟を制約するもの即ち經濟に於ける方法の解決者として役割を果すものとして考へるところに求める。即ち氏に於ては經濟と經營とは全く對蹠的關係に置かれることになるのであつて、兩者の關係が主體的に確定的不動的なるものか、或は不定的なるものか明瞭を缺く。又他面に於て經營經濟は個體的組織體であり、同時に夫れが技術の内容であるところに説明し得ざる曖昧さがある。私見によれば經營經濟は技術のみならず經濟の主體として考へられるからである。(註二四)

こゝに於て經營技術學を經營經濟學に對する關係に於て認めんとする第二の類型がある。此の類型も形式的に見れば決して新しいものではないが、舊時の技術論の如くに低次の科學として満足せず、高次の科學性を要求するところに意味がある。斯かる見解は我國に於ては酒井教授によつて主張せられる。氏は其の據り處をゾンバートに求めつゝ經營を以つて技術と經濟との交渉する舞臺とし「經營に於て經濟に奉仕するところの技術を主として考察する態度」をとり、「經濟に支配される技術の側面」を分析する時に、經營技術學は成立し、「經營に於て技術を支配するところの經濟に主として考察を向けんとする態度」をとり「技術に制約せられる經濟的側面」を分析する時に經營經濟學が成立するとする。而して廣義の經營技術學は更に純粹に技術的合理性に奉仕する可能的技術發見のための法則的知識に基礎を置く説明的理論たる純粹技術學に對して、經濟的合理性に奉仕する具體的技術の合目的性に關する了解的理論としての狹義の經營技術とに分かたれる。氏の見解は正統的科學大系を經營經濟學の場合に適用せるものと見る限りに於て何等の異論はない。又新味もない。經濟と技術との交渉が支配と奉仕、被支配と制約の關係であるとしても、

之を不可分の關係に於て把握せんとするところに新時代の意義があるのであつて、之が無條件に切り離し得るならば始めから問題とはならないのである。又其の純粹技術學の科學的性格——文化科學なりや自然科學なりや——についても若干の問題が残(註三五)される。

そこで第三の類型が問題となる。こゝに第三の類型として擧げんとするものは、經濟を技術の中に吸収せる觀念に立つ經營技術學である。此の立場は我國に於て大木教授によつて主張せられるところに近い。——氏は經營技術學と云はずに、企業技術學なる新用語を用ふる。蓋し經營技術なる用語に基く自然法則的技術の嗅を排除する必要からであらう。氏の見解に従へば「自由資本主義經濟に於て人と人との關係として現はれてゐた經濟關係は（統制經濟に於ては）價值法則の一部崩壞によつて人と物との關係である。その前提的技術的部面を部分的にはあるが前面に現はすに到り、……その結果自由資本主義時代とは反對に『經濟』が從來の如き地位を奪はれ、國家的統一目的實現といふ全體主義的目的に對して經濟が從屬的な地位に置かれる。斯くて經濟は原則として未だ價值法則に支配されつゝも、その不隨的半身の部分に於て勞働行程として現はれる人と物との關係を直接的に前面に押し出し、且つ強調するに到り、こゝに人と物との關係としてのこの部分は依然從來の如き經濟に對する『手段』たるの役割を賦與されつゝも、國家的統一目的に對しては、手段の手段としてか、又は直接手段として……統制經濟の發展につれて、それは人々の科學的思惟の對象に迄とりあげられるに到るのである。……企業に關する限り、吾々は斯かる人對物の關係たる使用價值の生産行程又はその他の勞働行程を『企業技術』と稱する。『經營』とは……斯かる企業技術に他ならない。……『企業技術學』Unternehmensstechnologieとは、斯かる社會經濟の發展をその背景とし、資本主義の統制經濟的段

階に於て必然的に現はれるところの社會經濟的技術に對立する企業なる個別經濟の技術たる『企業技術』を對象とする學問である」と。もはや統制經濟の現段階に於て經濟のイニシヤティブが許されない事實は我々も肯定する。併し夫れが技術の優位性と果して認め得るかどうか疑問である。ゴットルの指摘する如く、正しくは夫れは政治の優位性であらう。技術をシュパンの如くに因果關係性と見ることは今日許されないにしても、經濟は經濟として政治により規制せられた範圍内に於て自律性を有し、低次ではあるが自己目的を有する。我々の生活する領域は依然として經濟であり、その生活の單位としての經營經濟の自立性は今日猶殘されてゐるのである。構成體中心に思惟する限りに於て、氏の論據は國民經濟に於ける技術を強調することにはなるが、企業を單に奉仕する關係に於てのみ認め、その技術を云爲することは行動主體を離れた技術を認めることになるのではあるまいか。(註二六)

そこで最後に、生活體乃至存在としての經營經濟の立場から技術が顧みられなければならない。此のゴットルに出發し、シエンブルークによつて擴充せられた經營理論は本來技術論の範疇に屬さないものである。併し技術論の關聯に於て全く問題がないではない。特に存在論的價值判斷の立場から技術は如何に考へられるか、問題となる。併し此の點は既に第一類型について述べた場合に觸れた。明瞭を期するため宮田博士の言葉で再び現はすならば「存在論的價值判斷が先づ實踐生活へ目的を措定するとき、次いで目的論的判斷がこの目的を前提としてこれが實踐の爲めの手段方法について判斷を下す」のであり、此の後者が技術任務である。——第一類型に於ては之を主體的に見なかつた。——存在論的價值判斷と目的論的價值判斷とは價值判斷に關する限りに於て同質的なものである。何となれば、ゴットルを前提とする限りに於て目的論的價值判斷は不偏妥當性を前提とするものではないからである。技術と云つ

ても夫れは自然法則の下にあるものではないからである。註二七

新しき技術論確立のために以上多數の人々が拂はれた努力は敬服に値ひする。併し之等の新傾向の表徴として所謂技術なる言葉は適當でないやうに思はれる。勿論技術の意味、その經濟との關聯は時代と共に遷り代る。けれども夫れが技術なる言葉に於て呼ばれる以上は、技術以外の、夫れに先き立つ前提を豫定してゐる。ところが大木氏によつて指摘せられる如く、所謂技術は漸次に強力化し擴大しつゝある。此の傾向は無視することを許されない。

從來の經濟學に於ては純粹理論に對立する關係に於て技術論の位置は定められた。その純粹理論即ち經濟を代表すべき部分は現實には組織理論である、技術論はこれと對立したのである。即ち兩者は水と油の關係であり、永遠に融合の機會を持たなかつたのである。併し今や形式的なる組織理論は其の存在理由を持たず、夫れは一方に於ては價値理論と結び付き、他方に於て技術論と結び付いて新に分野を開拓しつゝある。夫れが職能理論である。從來管理職能の理論は工場管理・勞務管理を中心とせるものであり、此の意味に於て技術論的色彩を多分に滯びてゐたのである。併し實は此の管理職能は經營の目的から結果せる職分の實踐的内容であり、經濟活動が各部分に分かたれ得るとするならば、その夫々の部面についてあり得る筈である。ドイツに於てはヘニツヒ、トムス、シュラム、ノルドジイク、アメリカに於てもシエルドン等の人々が此の諸經營職能に着目した職能理論を提唱した。斯くの如き職能理論の發展は經營活動の實態の考案上、即ち經濟生活體としての夫れを理解する上に於て大なる意義を持つ。夫れは空虚なる形式を論議する從來の組織理論とは其の行き方を異にしてゐる。と同時に機械的なる技術論からも解放せられたものである。藻利教授が指摘する如く「實質的内容に規制せられた經營が如何なる構造の形態を持つかを論ずるものであり、

われわれの所謂經營に固有なる組織形式を明にする」のが此の職能理論の使命である。統制經濟の下に於て經營經濟は特定の任務を國民經濟より課せられる。この任務達成の過程が技術論の考察すべき課題とするならば、夫れは専らその實質的職能について把握されなければならないのであつて、結局夫れは技術論と云ふよりは職能理論たる形をとるべきであらう。

特に我々が注意しなければならないことは、廣い經濟學の分野に於ける最近の動向である。純粹經濟學乃至數理經濟學の如き純粹經濟理論に對應して政治經濟學、生活經濟學乃至戰爭經濟學の如き實踐經濟理論の發展は科學と社會との密接なる關聯性の存在を前提とするものであると云ふことはできないであらうか。若し此の關聯性が認められるとするならば、經營經濟學の部面に於てはもつと鋭敏に徹底的にその影響が現はるべき筈である。そして新傾向としての職能理論の擡頭は從來の純理的な組織理論及び價值理論に對應するところの實踐經營經濟理論の發展であると見ることが許されないであらうか。

(註1) Leitner, Fr., Wirtschaftslehre der Unternehmung, 1926.

Rieger, W., Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928.

Lehmann, M. R., Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, I Bd. 1929.

Hoffmann, A., Wirtschaftslehre der kaufmännischen Unternehmung. (Betriebswirtschaftslehre) 1932.

Prion, W., Die Lehre vom Wirtschaftsbetrieb (Allgemeine Betriebswirtschaftslehre) 1935.

Schönplug, L., Das Erkenntnisgegenstand der Betriebswirtschaftslehre, 1936.

池内信行氏、經營經濟學序説 四三五―四四〇頁

經營經濟學の醇化過程

- (註一) Seyfert, Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte. Hw. d. B.
Weber, F., Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre. 1914.
le Coutre, W., Literatur- und Quellennachweis Zur Betriebswirtschaftslehre. 1928.
Töffelholz, J., Geschichte der Betriebswirtschaft und der Betriebswirtschaftslehre. 1939.
(註二) Spann, O., Kampfbende Wissenschaft. 1934.
(註三) Sombart, W., Drei Nationalökonomien. 1930.
(註四) Gottle von O., Bedarf und Deckung. 1928.
derselbe; Wirtschaftstheorie und Wirtschaftspolitik, 1939.
金子弘, 全體主義經濟學の二傾向(同氏譯「ヒットラー著「民族・國家・經濟法」附錄」)
(註五) Nitschisch H., Organisation, 1920.
derselbe, Die Betriebswirtschaft. 1929.
(註六) Töndury H., Wesen und Aufgabe der modernen Betriebswirtschaftslehre. 1933.
Findeisen; Organik, 1931.
杉本秋男氏 個別經濟並に個別經濟學の本質
(註七) le Coutre, W., Betriebsorganisation. 1930.
(註八) Götz, W., Nationalwirtschaftliche Betriebslehre. 1935.
(註九) Althoff, F., Grundzüge der allgemeinen Betriebswirtschaftslehre. 1934.
(註一〇) Auler, W., Organische Betriebswirtschaft, 1935.
(註一一) Lohmann, M., Betriebswirtschaftslehre, 1936.

- (註1Ⅲ) Fischer, G., Betriebswirtschaftslehre, 1 aufl. 1935. II aufl. 1940.
- (註1Ⅳ) Sandig, O., Betriebsgemeinschaft als Organisations- und Forschungsproblem, 1937.
derselbe; Bedarfsforschung, 1940.
- (註1Ⅴ) Thomas, W., Grundlagen der Betriebsgestaltung, 1936.
derselbe; Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre, 1938.
derselbe; Betrieb als Volkslebens, 1939.
- (註1Ⅵ) Schmahlenbach, E., Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre. z. f. H. F. 1911—12.
derselbe; Dynamische Bilanz, 4 aufl. 1924.
- (註1Ⅶ) Sellheim F., Zur Methodologie und Systematik der Einzelwirtschaftslehre. Archiv, 1927.
- (註1Ⅷ) Jöfifelholz, J., A. a. O. s. 5.
- (註1Ⅸ) Mellerowicz, K., Kosten und Kostenrechnung, 1936.
- (註1Ⅹ) Schömpflug, F., A. a. O.
- (註1Ⅺ) Mahlberg, Der Betriebsbegriff und das System der Betriebswirtschaftslehre. Die Betriebsverwaltung. 1927.
- Geldmacher, E., Betriebswirtschaftslehre. 2 aufl. 1927.
- 池内信行、経営經濟學論考 五一—六頁
- (註1Ⅻ) ルムンフ・キートツツカノ如きは正に此の兩者の中間を行かんとするものなるべし。
- Dietrich R., Betriebswissenschaft. 1914.
- (註1Ⅼ) Lehmann, M. R., A. a. O.

一橋論叢 第九卷 第六號

Rieger, W., A. a. O.

Sültheim, F., A. a. O.

Mellerowicz K., Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung. 1929.

上田貞次郎、經營經濟學總論

(註二四) 鍋島達「技術及び技術學—經營學の本質に關する一考察」(經濟學論集第六卷第十二號)

(註二五) 酒井正三郎、經營技術學と經營經濟學

(註二六) 大木秀男、企業技術學序説(一五—一七頁)

(註二七) 宮田喜代藏、經營原理

宮田喜代藏、經營と經濟との基本關係

池内 信行、經營經濟學序説

(註二八) Hennig, K. W., Einführung in die Betriebswirtschaftliche Organisationslehre. 1934.

Thomas, Betriebsverwaltung. 1934.

Schramm, W., Die betrieblichen Funktionen und ihre Organisation. 1936.

Nordsieck, F., Die Schaubildliche Erfassung und Untersuchung der Betriebsorganisation. 2 aufl. 1936.

derselbe; Grundlagen der Organisationslehre, 1934.

藻利重隆、經營職能論(増地庸治郎編「統制經濟下に於ける經營學」中)